

TDB 景気動向調査(全国) — 2017 年 9 月調査 —

2017 年 10 月 4 日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

国内景気は 4 カ月連続で改善、製造業が押し上げ

～ 建設業は「大企業」「中小企業」「小規模企業」のすべてで 50 を上回る ～

(調査対象 2 万 3,341 社、有効回答 1 万 212 社、回答率 43.8%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2017 年 9 月の景気 DI は前月比 0.7 ポイント増の 48.4 となり、4 カ月連続で改善した。国内景気は、輸出の拡大を受けた製造業が全体の景況感を押し上げたことに加え、株式相場の上昇や旺盛な建設投資もあり、回復が続いた。今後の国内景気は、設備投資の増加や個人消費回復など内需の好調を受けるかたちで、回復傾向が続くことが見込まれる。
- 『製造』『金融』『建設』『卸売』など 9 業界が改善し、『小売』が悪化した。自動車や機械関連、電子部品の輸出拡大を受け 8 カ月連続で改善した『製造』や『卸売』など 4 業界が、消費税率引き上げ後の最高を更新。株式相場の上昇がプラスに働いた『金融』や、大型工事案件がけん引役となった『建設』も改善した。
- 『北関東』『北陸』『九州』など 10 地域中 9 地域が改善、『北海道』が悪化した。10 地域中 8 地域で消費税率引き上げ後の最高を更新した。公共工事のほか、好調な自動車や半導体、工作機械などが主力産業となる地域の改善が目立った。規模別では、3 カ月連続で「大企業」「中小企業」「小規模企業」がそろって改善した。



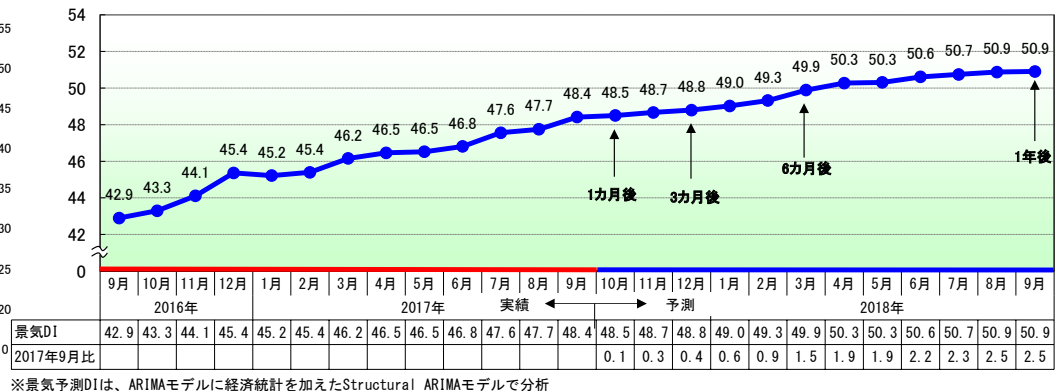
＜2017 年 9 月の動向：回復続く＞

2017 年 9 月の景気 DI は前月比 0.7 ポイント増の 48.4 となり、4 カ月連続で改善した。

9 月の国内景気は製造業がけん引した。アジア向け電子部品や機械、米国向けの自動車関連などを中心に輸出の増加が続き、『製造』が 8 カ月連続で改善した。輸出が一部の指標でリーマン・ショック前の水準を回復している。さらに、東証 1 部の時価総額が過去最高を更新するなど、株式相場の上昇を受けた取引額の増加が『金融』へプラスに働いた。『建設』は五輪関連や公共工事などの旺盛な建設需要を追い風に、「大企業」「中小企業」「小規模企業」のすべてが 50 台となった。国内景気は、輸出の拡大を受けた製造業が全体の景況感を押し上げたことに加え、株式相場の上昇や旺盛な建設投資もあり、回復が続いた。

＜今後の見通し：回復傾向続く＞

好調な企業収益が続くなか、深刻化する人手不足を受けた省力化投資など設備投資の増加が、大企業を中心に見込まれる。また、堅調な雇用・所得情勢や消費マインドの持ち直しを受けて、個人消費が緩やかに改善するであろう。海外経済は底堅く推移し、輸出はこれからも堅調に推移することが予想される。一方で、欧米の金融政策の動向や北朝鮮情勢には注視する必要があるであろう。また、10 月実施の総選挙の結果次第では、新たな経済対策の策定などにより景気の底上げが期待されるものの、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化目標の延期が懸念される。今後の国内景気は、設備投資の増加や個人消費回復など内需の好調を受けるかたちで、回復傾向が続くことが見込まれる。



業界別：輸出拡大を受け改善続く『製造』が、消費税率引き上げ後の最高を更新

・『製造』『金融』『建設』『卸売』など9業界が改善し、『小売』が悪化した。自動車や機械関連、電子部品の輸出拡大を受け8カ月連続で改善した『製造』や『卸売』など4業界が、消費税率引き上げ後の最高を更新。株式相場の上昇がプラスに働いた『金融』や、都市部の大型工事案件や公共工事がけん引役となった『建設』も改善した。

・『製造』(49.4) …前月比0.8ポイント増。8カ月連続で改善。「機械製造」(同1.0ポイント増)は、インフラ需要が拡大するアジアへの輸出が好調な建設機械や、中国での人件費上昇やスマホ向け製造投資の継続を受けた工作機械が改善した。「鉄鋼・非鉄・鉱業」(53.0、同1.4ポイント増)は、自動車関連の輸出好調や、五輪向け建設需要の本格化が追い風となった。化学品基礎原料の生産設備がフル稼働を続ける「化学品製造」(51.8、同1.3ポイント増)は、電子部品の輸出増加にともなう梱包用資材や、増加が続く訪日外国人の土産物需要を取り込んだ化粧品的好調を受け、「鉄鋼・非鉄・鉱業」とともに過去最高を更新した。

・『金融』(48.0) …同1.2ポイント増。2カ月ぶりに改善。日経平均株価が2年1カ月ぶりの高値をつけ、東証1部の時価総額が過去最高を更新したことや取引額の増加が、証券業にプラスに働いた。地元不動産業への融資が好調な信用金庫や、事業者向け貸金業の景況感が改善。マイナス金利政策の影響で投資運用環境が悪化するなか、節税効果のある保険商品の法人需要拡大で保険代理業の景況感も改善するなど、2015年7月(48.1)以来2年2カ月ぶりの高水準となった。

・『建設』(51.7) …同1.0ポイント増。3カ月連続で改善。規模別で「中小企業」「小規模企業」が50台を回復し、「大企業」を含め全規模で50を上回った。2016年の熊本地震や台風、2017年7月の九州北部豪雨にともなう災害復旧・復興工事のほか、2016年度補正予算がプラスに働いた。また、公共インフラの補修・補強工事の活発化や、住宅リフォーム需要の増加も、景況感を押し上げた。『建設』は、東京五輪の関連施設工事や都市部の再開発などの大型案件も加わり、2014年9月以来3年ぶりの高水準となった。

・『卸売』(44.8) …同0.5ポイント増。4カ月連続で改善。「機械・器具卸売」(同0.3ポイント増)は、ホテル向けが好調な住宅設備機器や、投資が旺盛な有機EL生産設備、半導体製造装置、工作機械などの需要増加を受けて、4カ月連続で改善した。「紙類・文具・書籍卸売」(同3.1ポイント増)は、インターネット通販や製造業出荷額の拡大で段ボール需要が増加し、キャラクター商品的好調もプラス材料となった。気温が低下するなか、寝具などのネット通販向けが上向いた「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(同1.1ポイント増)を含む、9業種中8業種が改善した。

	16年 9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
農・林・水産	41.8	41.2	44.6	47.3	43.3	45.1	45.5	47.0	45.4	45.3	44.9	44.5	45.6	1.1
金融	44.5	44.1	45.2	45.9	46.4	45.5	45.6	46.0	46.4	46.3	47.2	46.8	48.0	1.2
建設	48.1	48.6	49.2	49.7	49.2	49.5	49.3	49.0	49.5	49.5	50.4	50.7	51.7	1.0
不動産	47.0	46.2	47.7	48.7	49.3	49.9	49.4	49.7	50.7	49.4	49.6	49.3	49.9	0.6
製造	飲食料品・飼料製造	41.8	42.2	42.2	43.4	41.9	42.1	42.7	43.0	42.6	43.5	43.5	42.9	0.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.3	36.6	36.7	38.0	36.3	37.7	38.6	38.8	39.4	37.8	37.9	38.4	▲0.7
	建材・家具・窯業・土石製品製造	40.5	41.7	42.5	43.5	43.3	42.8	43.2	42.4	43.4	43.4	45.3	45.9	▲0.3
	パルプ・紙・紙加工品製造	39.1	40.1	40.3	43.0	43.3	42.0	42.0	42.9	42.5	43.4	43.8	41.9	2.5
	出版・印刷	33.7	34.4	35.0	35.7	33.9	34.6	36.5	35.6	33.4	35.1	34.2	34.6	1.8
	化学品製造	44.0	43.8	45.5	48.2	47.5	47.9	48.5	49.9	50.3	50.2	51.4	50.5	1.3
	鉄鋼・非鉄・鉱業	41.4	42.5	44.3	45.7	45.9	46.2	47.0	47.5	47.3	49.6	51.1	51.6	1.4
	機械製造	45.3	46.7	47.9	50.3	49.9	51.1	52.9	54.1	54.5	54.8	56.5	56.2	1.0
	電気機械製造	42.6	44.5	44.4	45.5	46.3	47.1	47.8	48.6	49.3	49.7	50.3	51.5	0.7
	輸送用機械・器具製造	44.2	46.9	46.6	48.6	49.5	49.3	52.5	50.3	52.0	52.7	52.2	54.7	0.1
	精密機械・医療機械・器具製造	44.8	44.0	44.8	46.3	46.7	49.4	48.1	50.0	51.7	51.5	50.4	51.8	▲0.3
	その他製造	37.7	37.3	39.4	39.6	39.2	41.3	41.3	40.1	38.2	38.5	40.3	39.7	1.9
	全 体	41.8	42.7	43.5	45.2	44.8	45.4	46.3	46.7	46.9	47.5	48.5	48.6	0.8
卸売	飲食料品卸売	39.9	39.9	40.1	41.5	40.6	40.4	41.0	41.7	42.7	43.5	42.1	41.3	0.3
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	32.9	31.9	33.1	34.0	33.7	33.4	32.6	34.7	34.5	35.0	34.3	34.2	1.1
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	39.9	40.3	42.6	43.2	42.1	42.6	42.8	41.8	43.2	42.8	43.0	43.8	0.2
	紙類・文具・書籍卸売	37.4	36.1	37.5	37.7	38.6	38.4	38.3	38.5	36.1	38.4	37.4	35.7	3.1
	化学品卸売	39.6	40.9	40.4	43.1	44.4	42.8	44.5	46.0	45.1	45.3	46.5	47.2	0.3
	再生資源卸売	33.8	36.9	44.0	49.5	49.1	50.0	54.9	49.5	49.0	51.8	49.5	55.4	▲3.0
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	35.5	36.8	39.6	42.6	42.5	42.9	44.0	43.5	41.3	43.1	45.1	45.6	0.6
	機械・器具卸売	41.2	41.6	42.5	44.2	44.8	44.3	45.8	46.3	46.1	46.6	48.0	48.2	0.3
	その他の卸売	38.2	37.6	37.9	39.9	40.1	39.2	39.9	41.1	42.0	41.4	42.1	41.3	0.7
	全 体	39.0	39.3	40.4	42.1	42.2	41.8	42.8	43.2	43.1	43.4	44.2	44.3	0.5
小売	飲食料品小売	39.5	37.6	37.7	40.6	37.4	41.5	41.4	39.0	39.9	42.9	41.1	44.3	0.1
	繊維・繊維製品・服飾品小売	28.0	27.6	32.4	31.3	32.7	29.0	30.9	31.8	33.9	34.4	34.6	35.1	▲0.7
	医薬品・日用雑貨品小売	42.0	38.3	41.1	42.0	43.5	46.0	44.3	46.0	46.4	44.4	43.8	46.8	▲2.6
	家具類小売	33.3	37.5	37.5	30.0	33.3	38.1	33.3	35.7	35.7	40.7	39.6	37.5	4.2
	家電・情報機器小売	42.7	41.2	37.8	38.6	40.5	39.9	43.0	41.7	38.1	41.9	41.7	44.6	▲4.4
	自動車・同部品小売	42.3	39.3	40.2	41.0	43.5	46.3	47.7	41.9	41.5	44.4	44.4	45.5	0.7
	専門商品小売	38.1	36.5	36.3	37.1	38.3	39.1	38.8	38.3	39.1	39.8	39.8	39.7	▲0.1
	各種商品小売	40.6	41.7	44.4	44.6	42.0	45.3	44.6	44.3	45.0	48.7	46.5	45.8	▲0.1
	その他の小売	50.0	46.7	46.7	46.7	45.8	45.8	40.0	40.0	41.7	41.7	38.9	44.4	2.3
	全 体	39.3	37.5	38.3	39.1	39.4	40.9	41.1	39.8	40.2	42.1	42.7	42.2	▲0.5
運輸・倉庫	42.7	44.0	44.4	46.1	45.0	43.8	45.6	47.0	46.8	45.7	47.7	48.4	49.0	0.6
サービス	飲食店	39.0	37.0	38.0	37.5	42.3	39.0	45.1	45.0	41.1	43.0	43.9	41.9	3.3
	電気通信	52.0	53.7	57.7	46.2	55.1	52.8	58.3	54.2	51.3	56.9	55.6	54.2	4.9
	電気・ガス・水道・熱供給	43.8	43.3	50.0	41.7	50.0	52.4	47.2	52.4	52.4	57.1	52.4	52.8	4.3
	リース・賃貸	47.4	49.0	49.3	48.9	47.9	48.2	50.1	48.9	50.2	50.0	50.6	49.7	2.3
	旅館・ホテル	49.0	49.4	44.3	47.5	43.5	45.6	49.4	48.9	49.4	47.9	46.9	47.4	▲5.7
	娯楽サービス	38.1	37.8	37.0	36.9	37.7	37.1	39.2	39.1	40.9	40.8	40.1	38.3	0.7
	放送	44.0	47.9	50.0	49.0	45.6	47.8	47.8	47.8	46.7	42.9	46.2	47.2	0.0
	メンテナンス・整備・検査	47.0	47.0	48.2	47.1	47.4	47.8	48.6	49.4	48.9	49.7	50.2	51.4	▲0.1
	広告関連	39.0	39.8	38.9	40.9	38.6	39.8	41.0	42.3	41.8	40.6	41.1	41.9	▲1.4
	情報サービス	52.6	52.3	52.7	53.2	54.3	54.8	55.3	56.1	55.6	55.7	56.6	56.1	1.1
	人材派遣・紹介	51.8	52.5	51.4	54.4	54.4	50.8	54.6	55.8	52.3	54.8	54.8	58.6	▲1.1
	専門サービス	50.3	50.8	50.3	52.8	51.9	51.8	52.6	53.2	52.3	52.3	52.6	53.4	▲0.2
	医療・福祉・保健衛生	44.1	43.5	43.6	44.0	43.6	44.7	46.4	47.7	47.9	48.3	45.2	46.1	1.3
	教育サービス	45.0	45.6	43.1	43.7	46.7	44.4	43.7	41.1	43.5	42.1	42.5	42.5	▲0.8
	その他サービス	47.5	47.4	47.9	47.9	47.1	49.6	50.1	50.0	49.3	50.8	50.2	50.5	0.2
	全 体	47.9	48.1	48.2	48.7	48.8	49.1	50.4	50.9	50.4	50.7	50.9	51.1	0.4
その他	39.4	41.5	38.6	39.5	39.9	40.8	40.2	42.1	41.7	42.2	41.7	42.4	43.6	1.2
格差(10業界別『その他』除く)	9.1	11.1	10.9	10.6	9.9	9.0	9.3	11.1	10.5	8.6	9.4	8.4	9.5	▲

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:3カ月連続で全規模が改善

- ・「大企業」が 51.3（前月比 0.8 ポイント増）、「中小企業」が 47.7（同 0.7 ポイント増）、「小規模企業」が 46.7（同 1.0 ポイント増）となった。すべての規模において 2014 年 4 月の消費税率引き上げ後の最高を更新した。
- ・「大企業」は、悪化した業界がみられず、保険商品のニーズが高まった『金融』や大型のビル管理などが堅調な『不動産』など 10 業界中 8 業界が改善し、3 カ月連続の 50 台で推移した。「中小企業」は、販売単価が上昇した畜産サービスを含む『農・林・水産』など、10 業界中 9 業界が改善した。「小規模企業」は、荷動きが活発な『運輸・倉庫』などが大きく改善した。また、「中小企業」と「小規模企業」の『建設』では、設備投資や災害復興工事、構造物の補修工事など長寿命化需要などが堅調で、2 年 11 カ月ぶりに 50 台を回復した。

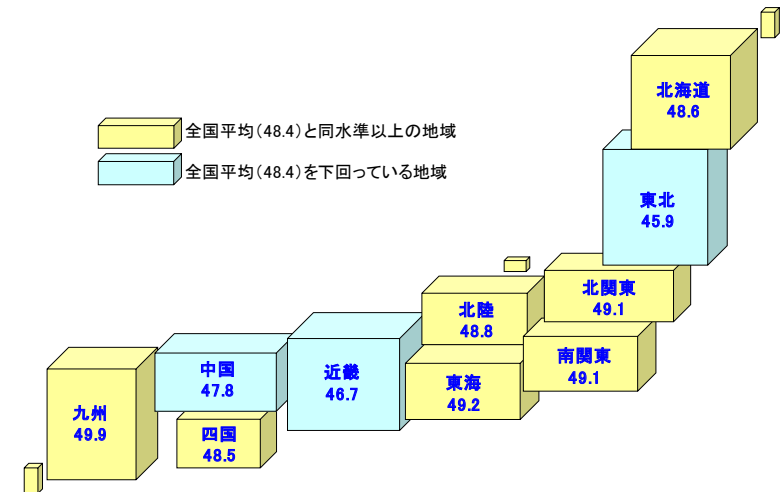
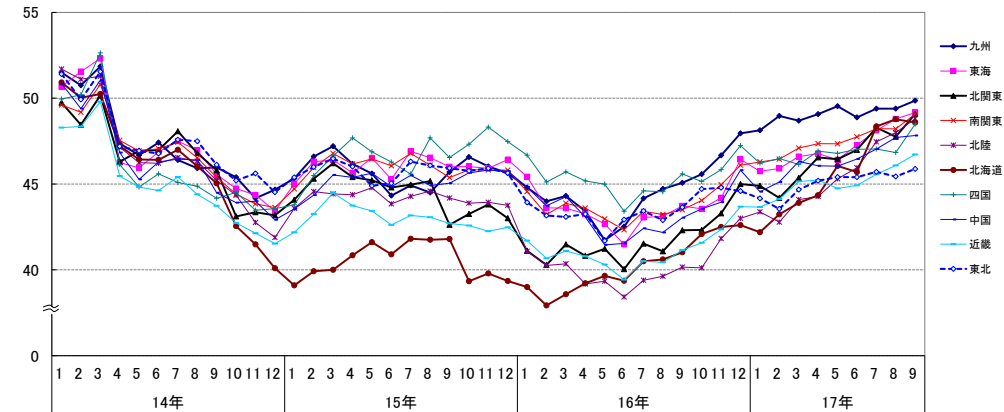
	16年 9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	46.5	46.5	47.0	48.4	48.2	48.3	48.9	49.4	49.9	49.8	50.3	50.5	51.3	0.8
中小企業	41.9	42.4	43.3	44.5	44.4	44.6	45.4	45.7	45.6	46.0	46.8	47.0	47.7	0.7
（うち小規模企業）	41.3	41.9	42.9	43.9	43.5	44.1	44.4	44.5	44.4	44.4	45.6	45.7	46.7	1.0
格差（大企業－中小企業）	4.6	4.1	3.7	3.9	3.8	3.7	3.5	3.7	4.3	3.8	3.5	3.5	3.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中8地域で消費税率引き上げ後の最高を更新

- ・『北関東』『北陸』『九州』など 10 地域中 9 地域が改善し、『北海道』が悪化した。10 地域中 8 地域で消費税率引き上げ後の最高を更新した。公共工事のほか、好調な自動車や半導体、工作機械などが主力産業となる地域の改善が目立った。
- ・『北関東』（49.1）…前月比 1.3 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。「大企業」が 2.7 ポイント増と大きく改善。設備投資に加え高速道路などインフラ工事が進む『建設』（同 3.6 ポイント増）がけん引し、『北関東』は 10 地域中最大の改善幅となった。県別では、『サービス』が好調だった「長野」（52.5）と『卸売』が大きく改善した「群馬」（50.7）で 50 を超えた。
- ・『北陸』（48.8）…同 0.8 ポイント増。7 カ月連続で改善。好調な工作機械関連を含む『製造』（50.9）や公共工事が増加している『建設』（51.0）など、10 業界中 6 業界が 50 台となった。規模別では、「大企業」（同 0.2 ポイント減）が悪化した一方、「小規模企業」（同 3.2 ポイント増）が大幅に改善するなど、中小零細企業が景況感を押し上げた。
- ・『九州』（49.9）…同 0.5 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。『小売』（同 1.0 ポイント増）は自動車販売や飲食料品などが堅調だったほか、『建設』（同 2.3 ポイント増）は震災復興工事に加えて耐震補強工事の増加が景況感を押し上げる要因となった。特に、「宮崎」と「沖縄」は 3 ポイントを超える大幅改善となった。

地域別グラフ(2014 年 1 月からの月別推移)



	16年 9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	41.0	42.1	42.5	42.6	42.2	43.2	43.9	44.3	46.1	45.7	48.4	48.8	48.6	▲ 0.2
東北	43.6	44.7	44.8	44.6	44.2	43.6	44.7	45.2	45.4	45.4	45.7	45.4	45.9	0.5
北関東	42.3	42.3	43.3	45.0	44.9	44.2	45.4	46.6	46.4	47.0	48.3	47.8	49.1	1.3
南関東	43.5	44.0	45.0	46.1	46.3	46.5	47.1	47.4	47.3	47.7	48.2	48.2	49.1	0.9
北陸	40.2	40.1	41.8	43.0	43.4	42.8	44.1	44.3	45.3	45.9	47.5	48.0	48.8	0.8
東海	43.7	43.6	44.2	46.4	45.7	45.9	46.6	46.8	46.4	47.3	48.1	48.8	49.2	0.4
近畿	41.1	41.6	42.4	43.7	43.7	44.1	45.1	45.2	44.7	44.9	45.6	46.1	46.7	0.6
中国	43.0	43.6	43.9	45.8	44.6	45.1	46.3	46.1	46.0	46.5	47.0	47.7	47.8	0.1
四国	45.6	45.1	45.8	47.2	46.2	46.5	46.1	46.9	46.8	47.0	47.0	46.8	48.5	1.7
九州	45.1	45.6	46.7	48.0	48.1	49.0	48.7	49.1	49.5	48.9	49.4	49.4	49.9	0.5
格差	5.4	5.5	4.9	5.4	5.9	6.3	4.8	4.8	4.8	4.0	3.8	4.0	4.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
農・林・水産	44.9 ↓	44.5 ↓	45.6 ↑	○ 販売単価が上昇し、個体販売価格ともに高止まりしている(畜産サービス) ○ 生乳の飲用向けは好調で、農家の収入は確実に増えている(農業協同組合) × 海況により、サンマやサバ、イカが不漁(漁業協同組合) × 高齢者が増えて放棄放牧地が沢山ありその対策を打っているが、引き継ぐ方がいないため、畑が荒れている(米作以外の穀作農業)
金融	47.2 ↑	46.8 ↓	48.0 ↑	○ 日銀のゼロ金利政策による投資運用環境の悪化の影響で、節税効果のある法人向け保険商品の関心が高まっている(生命保険媒介) △ 日銀の金融緩和により信用コストが削減されている一方で、金融機関間での金利競争が依然として続いており、利ザヤが縮小している(信用協同組合・同連合会) × 同業や異業種との競争に加え、ビジネスモデルが陳腐化している(投資業)
建設	50.4 ↑	50.7 ↑	51.7 ↑	○ 公共工事が主体で構造物の補修工事をしている関係で、長寿命化としての発注工事が増加している(土工・コンクリート工事) ○ 公共インフラの補修補強工事の発注が多い(一般土木建築工事) ○ 木造住宅及び木造アパート、住宅リフォームの需要が多い(木造建築工事) ○ 官公庁工事、民間工事とも発注が多く、ダンピング受注が少ない(土木工事) ○ 住宅リフォームの需要が多い(木造建築工事) ○ 東京圏中心だが、大型受注案件が受注できている(鉄筋工事) × 新幹線関係事業については、大手(県外含む)が多く、中小企業では恩恵を感じにくい(電気通信工事) × 雨天が続き、売り上げが伸びない(防水工事)
不動産	49.6 ↑	49.3 ↓	49.9 ↑	○ 銀行融資及び業者の仕入意欲は活発である(土地売買) ○ 土地情報のリクエストが多くあり、リゾートホテルやビジネスホテル、分譲マンション等の土地購入依頼が多い(不動産代理・仲介) ○ 引き続き需要が減っていない(貸家) × 土地の仕入れが非常に難しい(建物売買) × 労働力不足の影響で新規開店が減少している(貸事務所)
製造	48.5 ↑	48.6 ↑	49.4 ↑	○ 工作機械やロボットの需要が良い(鉄鋼シャースリット) ○ 半導体市場の好調。AIやIoT、エコ・環境対応、車の自動化・EV化の加速がプラスに働いた(有機化学工業製品製造) ○ 半導体や精密機械関連の受注が増えている(段ボール箱製造) ○ 輸出用梱包資材の動きが良い(樹脂フィルム等加工) ○ 半導体・電子部品や自動車関連の輸出が好調(工業用プラスチック製品製造) × 魚の水揚げ量の減少と、アニサキスの風評被害による影響(水産食料品製造) × 百貨店での衣料品販売が苦戦(絹・人絹織物) × 取引先の入金遅延が増加している(内燃機関電装品製造) × 中間や本決算を月末に迎え、各社在庫となる発注を抑えているので、売上げが低い状況(光学機械用レンズ・プリズム製造)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2（卸売～サービス）

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
卸売	44.2 ↑	44.3 ↑	44.8 ↑	○ インフラ工事関連の大型案件（羽田空港及び外環など）が動き出している（セメント卸売） ○ 災害復旧工事の増加（建設用石材・窯業製品卸売） ○ 2017年度下期より民間建築の大型プロジェクトが発注見込みで、土木・建築も動き出す見込み（建設用石材・窯業製品卸売） △ 農産物は、天候不順等により相場が上昇傾向にあるものの不透明（野菜卸売） × 飲食（外食）はデフレ気味でパツとしない（酒類卸売） × 人件費・物流費の高騰により、利益が圧迫され悪くなる（事務用機械器具卸売） × 診療報酬のマイナス改定による影響が続く（医療用品卸売）
小売	41.5 ↓	42.7 ↑	42.2 ↓	○ 仕入価格が安定し増益傾向にある（燃料小売） ○ 他県産より低価格だが、米小売価格の相場が上がってきた（肥料・飼料小売） △ 2017年6月以降の酒税法改正による消費低下の懸念が強くあったものの、想定以上の落ち込みはない状況（酒小売） × ネット通販全体は拡大しているが、競争の激化や送料負担の増大など、マイナス要因も多い（情報家電機器小売） × 衣料品の落ち込みが激しく、消費者の低価格化が定着している（百貨店） × 個人消費の回復への動きは鈍く、特に食品以外については厳しい状態が続いている（スーパーストア） ○ 食品業界は年末に向けて良好に推移する見通し（料理品小売） △ 低価格品の売り上げも、こだわり商品の売り上げも需要があり、販売戦略に負うところが大きいと感じる（各種食料品小売） △ 新型車の発売は決まったが、現時点では売れ行きが判断できない（自動車（新車）小売） △ 食品について、アニサキスや食品衛生問題などから販売方法を検討する必要がある（スーパーストア） × 競争で販売価格が下落する一方で、仕入価格は上昇する見込み（燃料小売） × 従業員不足の問題が解決できない（がん具・娯楽用品小売）
運輸・倉庫	47.7 ↑	48.4 ↑	49.0 ↑	○ 自動車や機械の輸出が底打ち、増加基調にある（港湾運送） ○ 企業間格差により景況感が異なるものの、マイナスの話題は少ない（普通倉庫） ○ 2016年度と比較すると良好傾向にある（一般旅行） △ 突然仕事が舞い込んだり、定例の仕事の取扱量が減ったりしており、8月末から9月にかけて波が読めない（利用運送） × 天候不順により農産物の出荷数量が減っている（一般貨物自動車運送） × 人件費負担や車両の確保に厳しい環境が続いている（一般貨物自動車運送） × 復興関連の物件が終わり、関東や関西、中京方面向けの貨物量が著しく少ない（利用運送） ○ 2018年6月のフェリー航路開設による好影響が期待される（普通倉庫） ○ 海運マーケットは着実に良くなってきている（内航船舶貨渡） ○ 燃料高騰は一巡し、今後は利益が改善していくと予想（一般貨物自動車運送） ○ 欧米を中心に輸出の回復基調が継続すると予測される（港湾運送） △ 業界の売上高は増加する見込みだが、人件費や運送費等のコスト上昇で利益が減少すると予想（運輸に付帯するサービス） × 労働力不足の継続と人件費をはじめとするコストアップに、価格転嫁がなかなかついていかない状況（一般貨物自動車運送） × 震災復興等に人員を取られ他事業者の人手不足が深刻（一般貨物自動車運送）
サービス	50.9 ↑	51.1 ↑	51.5 ↑	○ 九州北部豪雨の復興に向けた公共事業が盛んである（土木建築サービス） ○ 比較的規模の大きい有効な見込み案件が継続して発生（ソフト受託開発） ○ 企業の情報化投資が活発化していることに加え、次世代（AI、IoT）分野への投資が進んでいる（パッケージソフト） ○ 保育職員の処遇改善が実施できている（保育所） × マスコミ4媒体の広告売上が伸び悩み（広告代理） × 警備業は仕事の依頼はあるものの人手が集まらず、募集費用や人件費など原価が上がっている（警備） × 台風18号の影響でキャンセルが多数あり、宿泊客数も前年比82%と厳しい状況が続いている（旅館） ○ 国民文化祭やラグビーW杯、オリンピックと華やかなイベントが続く（ディスプレイ） ○ 取引先の人手不足状況は継続すると見込まれる（労働者派遣） △ 世界情勢により為替相場や設備投資が変動する可能性が高い（ソフト受託開発） △ 北朝鮮情勢や解散総選挙など不安材料が多い（テレビジョン放送） △ 遊技部門での、みなし機（認定切れ機）問題の行方がはっきりしないため（パチンコホール） × 航空機部門の人員削減による影響が大きい（機械設計） × 2018年度以降も公定価格が低下する予定のため（老人福祉） × 民泊の影響を受けると予想している（旅館） × 診療報酬改定と介護報酬改正があり、単価が引き下げられるため（病院）

【判断理由】 ○＝良いと判断した理由 △＝どちらでもない理由 ×＝悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,341社、有効回答企業1万212社、回答率43.8%)

(1) 地域

北海道	530	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,143
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	635	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,747
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	712	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	568
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,306	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	310
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	543	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	718
		合 計	10,212

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産		53	小売 <
--------	--	----	---

(3) 規模

大企業	2,122	20.8%
中小企業	8,090	79.2%
(うち小規模企業)	(2,644)	(25.9%)
合 計	10,212	100.0%
(うち上場企業)	(307)	(3.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2017年9月15日～30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。